

JILPT 資料シリーズ

No.83 2011年2月

平成17年地域間産業連関表に基づく 雇用表の推計



平成17年地域間産業連関表に基づく 雇用表の推計

まえがき

わが国の地域経済状況は、2008年9月のリーマンショックに端を発した世界的な不況の影響を受けて急速に悪化した後、着実に持ち直してきていたが、2010年11月における景況判断では足踏み状況にある。とりわけ、地域の雇用失業状況は依然として厳しい。

2010年第3四半期における完全失業率は、近畿で5.9%ともっとも高く、それに東北が5.6%、九州・沖縄が5.5%と続いており、地域の失業率は高水準のまま推移している。有効求人倍率は、リーマンショック以前は1倍以上の水準にあった北関東・甲信越および東海においてですら、2010年11月で0.59倍および0.63倍と大幅に1倍を下回っている。

このような状況を改善する地域の雇用政策を適切に進める上で、当該地域における経済・産業の特徴を把握するデータベースを構築し、政策効果を定量的に評価することは重要である。その点、経済産業省『地域間産業連関表』は地域間における経済の相互依存関係を表章しており、雇用政策による地域・産業間の経済波及効果を計測するのに適当なデータである。しかしながら、地域間産業連関表には雇用者数のデータが公式に整備されておらず、個人や研究機関による推計例も数少ない。

このため、労働政策研究・研修機構では、プロジェクト研究「雇用・失業の地域構造の変革要因に関する研究」サブテーマ「地域の企業・産業集積と雇用創出・雇用喪失に関する研究」の一環として、平成17年地域間産業連関表に対応した雇用表の推計を行った。

本書が、この課題に関心を寄せる方々の参考となれば、幸いである。

2011年2月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執筆担当者

氏名	所属
なか の さとし 中 野 諭	労働政策研究・研修機構研究員

目 次

1. はじめに	1
2. 雇用表の推計方法	2
3. 雇用表から得られる観察事実	6
4. おわりに	19
参考文献	20
付表 雇用誘発係数と2005年における雇用者数	21
補論 雇用誘発に関する影響力係数	30